

平成29年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合
財務書類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	9
	(4) 資金収支計算書	12
	【注記事項】	17
3	財務書類からわかる主な指標	20
	(1) 純資産比率	21
	(2) 負債比率	21
	(3) 有形固定資産減価償却率	22
	(4) 被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	23
	(5) 人口一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	25
	(6) 業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	26
	(7) 受益者（被保険者）負担比率	27
4	資料	
	(1) 連結財務書類	28
	(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞	31
	(3) 固定資産台帳	33

1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成２７年１月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成２８年度に開始貸借対照表（平成２８年４月１日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成２８年度決算からは統一的な基準に基づいた財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて、公表しています。

平成２９年度決算からは、経年変化による財務状況の分析を行うとともに、財務書類の指標化を行い、当広域連合の現在の財政状況を知ること、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

①対象：一般会計および特別会計

②作成基準日：平成30年3月31日

（出納整理期間である平成30年4月1日～5月31日中の
収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用
年数表に基づき（個別の年数については、3 資料（2）
固定資産台帳に記載）、定額法により減価償却費を算定）

一般会計

◎資産の部

平成29年度末の合計額は、5,992万6,847円でした。

固定資産のうち、有形固定資産は、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち、資産的価値を高めるものを計上し、物品として事務処理システム機器関係などを計上しています。

流動資産は、現金預金を計上しています。

◎負債の部

平成29年度末の合計額は、474万2,619円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）としてリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（一般会計分）及びリース債務を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、5,518万4,228円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外のもの（余剰分（不足分））からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<一般会計>

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	7,280,498	1 固定負債	2,909,197
(1) 有形固定資産	7,280,498	(1) その他	2,909,197
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	1,833,422
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,057,636
②物品	19,039,968	(2) その他	775,786
③物品減価償却累計額	△ 11,759,472	<負債合計>	4,742,619
		1 固定資産等形成分	7,280,498
2 流動資産	52,646,349	2 余剰分(不足分)	47,903,730
(1) 現金預金	52,646,349	<純資産合計>	55,184,228
資産の部合計	59,926,847	負債・純資産の部合計	59,926,847

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について、合計額が4,179万9,312円増加しました。その主な要因は、平成29年度中に交付を受けた国庫補助金のうち、特別調整交付金である保険者インセンティブ交付金を、平成30年度事業の保険者努力制度交付金の財源として繰り越すため、流動資産の現金預金が増加したことによるものです。

負債の部について、固定負債が290万9,197円増加しました。これは、新たな事務処理システムを導入したことによるリース料の増加分です。

純資産の部について、余剰分(不足分)が4,353万2,309円増加しました。

<一般会計>

貸借対照表

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①平成29年度	②平成28年度	増減(①-②)	科目名	①平成29年度	②平成28年度	増減(①-②)
1 固定資産	7,280,498	9,752,870	△ 2,472,372	1 固定負債	2,909,197	0	2,909,197
(1) 有形固定資産	7,280,498	6,911,570	368,928	(1) その他	2,909,197	0	2,909,197
①事業用資産	2	477,793	△ 477,791				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	1,833,422	4,003,244	△ 2,169,822
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 9,736,607	△ 477,791	(1) 預り金	1,057,636	1,094,156	△ 36,520
②物品	19,039,968	16,351,040	2,688,928	(2) その他	775,786	2,909,088	△ 2,133,302
③物品減価償却累計額	△ 11,759,472	△ 9,917,263	△ 1,842,209	<負債合計>	4,742,619	4,003,244	739,375
(2) 無形固定資産	0	2,841,300	△ 2,841,300				
①ソフトウェア	0	2,841,300	△ 2,841,300	1 固定資産等形成分	7,280,498	9,752,870	△ 2,472,372
2 流動資産	52,646,349	8,374,665	44,271,684	2 余剰分(不足分)	47,903,730	4,371,421	43,532,309
(1) 現金預金	52,646,349	8,374,665	44,271,684	<純資産合計>	55,184,228	14,124,291	41,059,937
資産の部合計	59,926,847	18,127,535	41,799,312	負債・純資産の部合計	59,926,847	18,127,535	41,799,312

特別会計

◎資産の部

平成29年度末の合計額は、98億3,931万94円でした。

固定資産のうち、有形固定資産は、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産は、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています。投資その他の資産は、給付費返還金である長期延滞債権（債権発生から1年を経過したもの）及び医療給付費等準備基金（以下「基金」とする。）を計上しています。

流動資産は、現金預金および給付費返還金である未収金（債権発生から1年以内のもの）を計上しています。

◎負債の部

平成29年度末の合計額は、12万7,001円でした。

流動負債として、歳計外現金預り金（特別会計分）を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、98億3,918万3,093円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外のもの（余剰分（不足分））からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,604,323,628	1 流動負債	127,001
(1) 有形固定資産	116,614,274	(1) 預り金	127,001
①物品	577,396,274		
②物品減価償却累計額	△ 460,782,000	<負債合計>	127,001
(2) 無形固定資産	14,793,992		
①ソフトウェア	14,793,992	1 固定資産等形成分	3,604,323,628
(3) 投資その他の資産	3,472,915,362	2 余剰分（不足分）	6,234,859,465
①長期延滞債権	13,575,623	<純資産合計>	9,839,183,093
②基金	3,459,339,739		
2 流動資産	6,234,986,466		
(1) 現金預金	6,223,434,342		
(2) 未収金	11,552,124		
資産の部合計	9,839,310,094	負債・純資産の部合計	9,839,310,094

〈前年度との比較〉

特別会計

資産の部について、合計額が2億694万4,130円増加しました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少や、被保険者の増加や各種事業の拡大、充実に伴う保険給付費や保健事業費が増加したため、流動資産の現金預金が減少した一方で、市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトの導入や、電算処理システム（標準システム）生体認証機器を導入したことによる有形・無形固定資産が増加したことや、保険給付費が想定よりも低く推移したことにより基金積立金が増加したことによるものです。

負債の部・純資産の部については、リース債務の支払いによる流動負債が減少した一方で、固定資産形成分が増加したことにより、負債額は減少し、純資産額は増加しました。

＜特別会計＞

貸借対照表

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①平成29年度	②平成28年度	増減（①－②）	科目名	①平成29年度	②平成28年度	増減（①－②）
1 固定資産	3,604,323,628	2,979,647,302	624,676,326	1 流動負債	127,001	115,324,562	△ 115,197,561
（1）有形固定資産	116,614,274	230,391,000	△ 113,776,726	（1）預り金	127,001	129,062	△ 2,061
①物品	577,396,274	575,977,500	1,418,774	（2）その他	0	115,195,500	△ 115,195,500
②物品減価償却累計額	△ 460,782,000	△ 345,586,500	△ 115,195,500	＜負債合計＞	127,001	115,324,562	△ 115,197,561
（2）無形固定資産	14,793,992	9,260,914	5,533,078				
①ソフトウェア	14,793,992	9,260,914	5,533,078	1 固定資産等形成分	3,604,323,628	2,979,647,302	624,676,326
（3）投資その他の資産	3,472,915,362	2,739,995,388	732,919,974	2 剰余分（不足分）	6,234,859,465	6,537,394,100	△ 302,534,635
①長期延滞債権	13,575,623	425,602	13,150,021	＜純資産合計＞	9,839,183,093	9,517,041,402	322,141,691
②基金	3,459,339,739	2,739,569,786	719,769,953				
2 流動資産	6,234,986,466	6,652,718,662	△ 417,732,196				
（1）現金預金	6,223,434,342	6,638,970,072	△ 415,535,730				
（2）未収金	11,552,124	13,748,590	△ 2,196,466				
資産の部合計	9,839,310,094	9,632,365,964	206,944,130	負債・純資産の部合計	9,839,310,094	9,632,365,964	206,944,130

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

民間企業における企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子などの収入のみが計上され、税金や国県等からの補助

金（以下「補助金等」とする。）で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、１億３，８０８万９，６６６円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費、補助金や負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、３万７，１１２円でした。預金利息や任意保険料の還付金などを計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純行政コストとして、１億３，８０５万２，５５４円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	138,089,665
1 業務費用	49,152,972
(1) 人件費	17,228,256
①職員給与費	2,850,656
②その他	14,377,600
(2) 物件費等	31,924,716
①物件費	25,522,877
②減価償却費	6,351,299
③その他	50,540
2 移転費用	88,936,693
(1) 補助金等	88,936,693
II 経常収益	37,112
(1) その他	37,112
純経常行政コスト (I - II)	138,052,553
臨時損失	1
1 資産除売却損	1
純行政コスト	138,052,554

〈前年度との比較〉

一般会計

純経常行政コストが、３８５万９，９２３円増加しました。この主な要因は、人件費や物件費等の業務費用は減少したものの、移転費用である、構成市町で実施された健康づくり事業への補助金や広域連合派遣職員負担金が増加したためです。

＜一般会計＞

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①平成２９年度	②平成２８年度	増減（①－②）
I 経常費用	138,089,665	134,244,915	3,844,750
1 業務費用	49,152,972	54,330,862	△ 5,177,890
(1) 人件費	17,228,256	17,684,321	△ 456,065
①職員給与費	2,850,656	2,947,631	△ 96,975
②その他	14,377,600	14,736,690	△ 359,090
(2) 物件費等	31,924,716	36,646,541	△ 4,721,825
①物件費	25,522,877	29,799,134	△ 4,276,257
②減価償却費	6,351,299	6,771,827	△ 420,528
③その他	50,540	75,580	△ 25,040
2 移転費用	88,936,693	79,914,053	9,022,640
(1) 補助金等	88,936,693	79,914,053	9,022,640
II 経常収益	37,112	52,285	△ 15,173
(1) その他	37,112	52,285	△ 15,173
純経常行政コスト（I－II）	138,052,553	134,192,630	3,859,923
臨時損失	1	0	1
1 資産除売却損	1	0	1
純行政コスト	138,052,554	134,192,630	3,859,924

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、１，４８１億１８５万７，５７８円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費、給付費等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、１１９億８０７万３，３６４円でした。預金利息や保険料、給付費返還金などを計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純行政コストとして、１，３６１億９，３７８万４，２１４円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	148,101,857,578
1 業務費用	902,880,106
(1) 人件費	6,852,876
①職員給与費	958,496
②その他	5,894,380
(2) 物件費等	896,027,230
①物件費	778,547,822
②減価償却費	117,479,408
2 移転費用	147,198,977,472
(1) 補助金等	147,198,977,472
II 経常収益	11,908,073,364
(1) その他	11,908,073,364
純経常行政コスト (I - II)	136,193,784,214
純行政コスト	136,193,784,214

<前年度との比較>

特別会計

純経常行政コストが、51億4,512万8,835円増加しました。この主な要因は、保険料や第三者行為求償をはじめとする給付費返還金などの経常収益は増加した一方で、人件費や物件費等の業務費用が増加したことに加え、被保険者の増加による保険給付費が増えたことにより、移転費用が増加したためです。

<特別会計>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①-②)
I 経常費用	148,101,857,578	142,202,592,190	5,899,265,388
1 業務費用	902,880,106	820,820,017	82,060,089
(1) 人件費	6,852,876	6,340,217	512,659
①職員給与費	958,496	915,017	43,479
②その他	5,894,380	5,425,200	469,180
(2) 物件費等	896,027,230	814,479,800	81,547,430
①物件費	778,547,822	697,125,672	81,422,150
②減価償却費	117,479,408	117,354,128	125,280
2 移転費用	147,198,977,472	141,381,772,173	5,817,205,299
(1) 補助金等	147,198,977,472	141,381,772,173	5,817,205,299
II 経常収益	11,908,073,364	11,153,936,811	754,136,553
(1) その他	11,908,073,364	11,153,936,811	754,136,553
純経常行政コスト (I - II)	136,193,784,214	131,048,655,379	5,145,128,835
純行政コスト	136,193,784,214	131,048,655,379	5,145,128,835

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。

一般会計

◎前年度末純資産残高

前年度（平成28年度）末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストは、税収や補助金等の財源により賄う必要があります。その金額について、1億3,805万2,554円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税収等や補助金等の合計額1億7,911万2,491円を計上しています。純行政コストからこれらを差引いたものが、本年度純資産変動額となり、4,105万9,937円の増額となりました。

◎固定資産等の変動

物品取得や減価償却による増減額の合計額247万2,372円のマイナス計上をしています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高と本年度純資産変動額をプラスした、5,518万4,228円を計上しています。この金額が本年度の貸借対照表中の純資産額に相当します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	14,124,291	9,752,870	4,371,421
(1) 純行政コスト	△ 138,052,554		△ 138,052,554
(2) 財源	179,112,491		179,112,491
①税収等	71,565,491		71,565,491
②国県等補助金	107,547,000		107,547,000
<本年度差額> (2) - (1)	41,059,937		41,059,937
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,472,372	2,472,372
①有形固定資産等の増加		3,878,928	△ 3,878,928
②有形固定資産等の減少		△ 6,351,300	6,351,300
II 本年度純資産変動額	41,059,937	△ 2,472,372	43,532,309
本年度末純資産残高 (I + II)	55,184,228	7,280,498	47,903,730

〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末純資産残高が4, 105万9, 937円増加しました。これは、財源のうち税金等に計上している市町負担金が減少した一方で、国庫補助金のうち、主に特別調整交付金である保険者インセンティブ交付金が増加したことによるものです。

〈一般会計〉

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①－②)
I 前年度末純資産残高	14,124,291	19,536,908	△ 5,412,617
(1) 純行政コスト	△ 138,052,554	△ 134,192,630	△ 3,859,924
(2) 財源	179,112,491	128,780,013	50,332,478
①税金等	71,565,491	91,968,013	△ 20,402,522
②国庫等補助金	107,547,000	36,812,000	70,735,000
〈本年度差額〉 (2)－(1)	41,059,937	△ 5,412,617	46,472,554
II 本年度純資産変動額	41,059,937	△ 5,412,617	46,472,554
本年度末純資産残高 (I+II)	55,184,228	14,124,291	41,059,937

特別会計

◎前年度末純資産残高

前年度（平成28年度）末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストは、税金や補助金等の財源により賄う必要があります。その金額について、1, 361億9, 378万4, 214円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税金等や補助金等の合計額1, 365億1, 592万5, 905円を計上しています。純行政コストからこれらを差引したものが、本年度純資産変動額となり、3億2, 214万1, 691円の増額となりました。

◎固定資産等の変動

物品、ソフトウェア取得や減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減額の合計額6億2, 467万6, 326円の増額を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高と本年度純資産変動額をプラスした、98億3, 918万3, 093円を計上しています。この金額が、本年度の貸借対照表中の純資産額に相当します。

<特別会計>

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	9,517,041,402	2,979,647,302	6,537,394,100
(1) 純行政コスト	△ 136,193,784,214		△ 136,193,784,214
(2) 財源	136,515,925,905		136,515,925,905
① 税収等	75,715,146,872		75,715,146,872
② 国県等補助金	60,800,779,033		60,800,779,033
<本年度差額> (2) - (1)	322,141,691		322,141,691
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		624,676,326	△ 624,676,326
① 有形固定資産等の増加		730,438,294	△ 730,438,294
② 有形固定資産等の減少		△ 105,761,968	105,761,968
II 本年度純資産変動額	322,141,691	624,676,326	△ 302,534,635
本年度末純資産残高 (I + II)	9,839,183,093	3,604,323,628	6,234,859,465

<前年度との比較>

特別会計

本年度末純資産残高が3億2,214万1,691円増加しました。この要因は、被保険者の増加により保険給付費が増えたことに伴い、必要となる財源が増額となったことによるものです。

<特別会計>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①-②)
I 前年度末純資産残高	9,517,041,402	8,533,415,588	983,625,814
(1) 純行政コスト	△ 136,193,784,214	△ 131,048,655,379	△ 5,145,128,835
(2) 財源	136,515,925,905	132,032,281,193	4,483,644,712
① 税収等	75,715,146,872	73,401,768,608	2,313,378,264
② 国県等補助金	60,800,779,033	58,630,512,585	2,170,266,448
<本年度差額> (2) - (1)	322,141,691	983,625,814	△ 661,484,123
II 本年度純資産変動額	322,141,691	983,625,814	△ 661,484,123
本年度末純資産残高 (I + II)	9,839,183,093	9,517,041,402	322,141,691

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ（キャッシュ・フロー）について、3つの活動収支区分（業務、投資、財務）別に表したもので、一会計年度中の資金の増減内訳を表したものです。

一般会計

◎業務活動収支

経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表しています。収入項目としては、税収等や補助金等及び預金利息や任意保険料の還付金などがあります。支出項目としては、職員等の人件費、物件費、その他の費用（任意保険料）、補助金や負担金などがあります。これらの収支額として、4,741万1,237円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目として、リース料の支払310万3,033円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

2つの活動収支の合計額が4,430万8,204円（一般会計分歳計現金の現金預金額に相当）となり、また、歳計外現金（一般会計分歳計外現金）が前年度末に比べて36,520円の減額となり、前年度末資金残高（平成28年度貸借対照表中の現金預金額）の現金預金残高837万4,665円に、これらを加除後の残高である5,264万6,349円（※）を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

（※）837万4,665円 + 4,430万8,204円 - 3万6,520円

<一般会計>

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	47,411,237
1 業務支出	131,738,366
(1) 業務費用支出	42,801,673
①人件費支出	17,228,256
②物件費等支出	25,573,417
(2) 移転費用支出	88,936,693
①補助金等支出	88,936,693
2 業務収入	179,149,603
(1) 税収等収入	71,565,491
(2) 国県等補助金収入	107,547,000
(3) その他の収入	37,112
II 財務活動収支	△ 3,103,033
1 財務活動支出	3,103,033
(1) その他の支出	3,103,033
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II) … A	44,308,204
前年度末資金残高 B	7,280,509
本年度末資金残高 A+B … C	51,588,713
前年度末歳計外現金残高 D	1,094,156
本年度歳計外現金増減額 E	△ 36,520
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,057,636
本年度末現金預金残高 C + F	52,646,349

<前年度との比較>

一般会計

本年度末現金預金残高は、4,427万1,684円増加しました。

Iの業務活動収支は4,605万2,027円増加しました。この主な要因は、構成市町で実施された健康づくり事業への補助金や広域連合派遣職員負担金の増加により、移転費用支出が増加したことに加え、国庫補助金のうち、特別調整交付金である保険者インセンティブ交付金を、平成30年度事業の保険者努力制度交付金の財源として繰り越すために増加したものです。

<一般会計>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①－②)
I 業務活動収支	47,411,237	1,359,210	46,052,027
1 業務支出	131,738,366	127,473,088	4,265,278
(1) 業務費用支出	42,801,673	47,559,035	△ 4,757,362
①人件費支出	17,228,256	17,684,321	△ 456,065
②物件費等支出	25,573,417	29,874,714	△ 4,301,297
(2) 移転費用支出	88,936,693	79,914,053	9,022,640
①補助金等支出	88,936,693	79,914,053	9,022,640
2 業務収入	179,149,603	128,832,298	50,317,305
(1) 税収等収入	71,565,491	91,968,013	△ 20,402,522
(2) 国県等補助金収入	107,547,000	36,812,000	70,735,000
(3) その他の収入	37,112	52,285	△ 15,173
II 投資活動収支	0	△ 615,600	615,600
1 投資活動支出	0	615,600	△ 615,600
(1) 公共施設等整備費支出	0	615,600	△ 615,600
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 3,103,033	△ 2,909,088	△ 193,945
1 財務活動支出	3,103,033	2,909,088	193,945
(1) その他の支出	3,103,033	2,909,088	193,945
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	44,308,204	△ 2,165,478	46,473,682
前年度末資金残高 B	7,280,509	9,445,987	△ 2,165,478
本年度末資金残高 A+B … C	51,588,713	7,280,509	44,308,204
前年度末歳計外現金残高 D	1,094,156	1,086,198	7,958
本年度歳計外現金増減額 E	△ 36,520	7,958	△ 44,478
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,057,636	1,094,156	△ 36,520
本年度末現金預金残高 C + F	52,646,349	8,374,665	44,271,684

特別会計

◎業務活動収支

経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表しています。収入項目としては、税収等や補助金等及び保険料や給付費返還金などがあります。支出項目としては、職員等の人件費、物件費、給付費などがあります。これらの収支額として、4億2,866万7,544円を計上しています。

◎投資活動収支

支出項目として、公共資産の整備に関する支出（公共施設等整備費支出）及び基金積立金支出があり、7億2,900万5,713円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目として、リース料の支払1億1,519万5,500円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が4億1,553万3,669円（特別会計分歳計現金の現金預金額に相当）のマイナスとなり、また、歳計外現金（特別会計分歳計外現金）が前年度末に比べて2,061円の減額となり、前年度末資金残高（平成28年度貸借対照表中の現金預金額）の現金預金残高6億3,897万72円

に、これらを加除後の残高である６２億２，３４３万４，３４２円（※）を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

（※） ６６億３，８９７万７２円 － ４億１，５５３万３，６６９円 － ２，０６１円

<特別会計>

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動収支	428,667,544
1 業務支出	147,984,378,170
（１）業務費用支出	785,400,698
①人件費支出	6,852,876
②物件費等支出	778,547,822
（２）移転費用支出	147,198,977,472
①補助金等支出	147,198,977,472
2 業務収入	148,413,045,714
（１）税収等収入	75,715,146,872
（２）国県等補助金収入	60,800,779,033
（３）その他の収入	11,897,119,809
II 投資活動収支	△ 729,005,713
1 投資活動支出	729,005,713
（１）公共施設等整備費支出	9,235,760
（２）基金積立金支出	719,769,953
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 115,195,500
1 財務活動支出	115,195,500
（１）その他の支出	115,195,500
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額（I + II + III）… A	△ 415,533,669
前年度末資金残高 B	6,638,841,010
本年度末資金残高 A+B … C	6,223,307,341
前年度末歳計外現金残高 D	129,062
本年度歳計外現金増減額 E	△ 2,061
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	127,001
本年度末現金預金残高 C + F	6,223,434,342

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度末現金預金残高は、４億１，５５３万５，７３０円減少しました。

I の業務活動収支は６億５，９５８万８，７１３円減少しました。これは、業務収入である税収等収入である市町負担金等や、国県等補助金収入の増加に比べ、事業支出のうち、特に被保険者の増加による保険給付費やその他事業費の増加額が上回った

ことによるものです。

Ⅱの投資活動収支は、1億2,790万8,931円増加しました。これは、基金積立金支出が減少したことによるものです。

<特別会計>

資金収支計算書

(単位:円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①－②)
I 業務活動収支	428,667,544	1,088,256,257	△ 659,588,713
1 業務支出	147,984,378,170	142,085,238,062	5,899,140,108
(1) 業務費用支出	785,400,698	703,465,889	81,934,809
①人件費支出	6,852,876	6,340,217	512,659
②物件費等支出	778,547,822	697,125,672	81,422,150
(2) 移転費用支出	147,198,977,472	141,381,772,173	5,817,205,299
①補助金等支出	147,198,977,472	141,381,772,173	5,817,205,299
2 業務収入	148,413,045,714	143,173,494,319	5,239,551,395
(1) 税収等収入	75,715,146,872	73,401,768,608	2,313,378,264
(2) 国県等補助金収入	60,800,779,033	58,630,512,585	2,170,266,448
(3) その他の収入	11,897,119,809	11,141,213,126	755,906,683
II 投資活動収支	△ 729,005,713	△ 856,914,644	127,908,931
1 投資活動支出	729,005,713	856,914,644	△ 127,908,931
(1) 公共施設等整備費支出	9,235,760	626,400	8,609,360
(2) 基金積立金支出	719,769,953	856,288,244	△ 136,518,291
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 115,195,500	△ 115,195,500	0
1 財務活動支出	115,195,500	115,195,500	0
(1) その他の支出	115,195,500	115,195,500	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 415,533,669	116,146,113	△ 531,679,782
前年度末資金残高 B	6,638,841,010	6,522,694,897	116,146,113
本年度末資金残高 A+B … C	6,223,307,341	6,638,841,010	△ 415,533,669
前年度末歳計外現金残高 D	129,062	151,302	△ 22,240
本年度歳計外現金増減額 E	△ 2,061	△ 22,240	20,179
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	127,001	129,062	△ 2,061
本年度末現金預金残高 C + F	6,223,434,342	6,638,970,072	△ 415,535,730

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

＜昭和60年度以後に取得したもの＞

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

＜物品の計上基準＞

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	161,190,208,032 円	154,915,311,978 円
差額	12,598,012,715 円	5,951,891,196 円
資金収支計算書	148,592,195,317 円	148,963,420,782 円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。また、歳入歳出決算書では、補助金等の返済について歳出として計上しているのに対し、資金収支計算書上は収入のマイナスとして計上しています。さらに、歳出の戻入について、歳入歳出決算書上は歳入としているのに対し、資金収支計算書上は歳出のマイナスとしています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書

業務活動収支	476,078,781 円
減価償却費	△123,830,708 円
未収金・長期延滞債権の増減	10,953,555 円
純資産変動計算書の本年度差額	363,201,628 円

3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較（平成28・29年度）を行ったものです。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
(1) 純資産比率	99.95%	98.76%
(2) 負債比率	0.05%	1.25%
(3) 有形固定資産減価償却率	79.58%	60.62%
(4) 被保険者一人あたりの資産	57,241 円	57,547 円
被保険者一人あたりの負債	28 円	712 円
被保険者一人あたりの人件費	139 円	143 円
被保険者一人あたりの純行政コスト	788,319 円	782,252 円
(5) 人口一人あたりの資産	7,021 円	6,840 円
人口一人あたりの負債	3 円	85 円
人口一人あたりの人件費	17 円	17 円
人口一人あたりの純行政コスト	96,688 円	92,983 円
(6) 業務活動収支	476,078,781 円	1,089,615,467 円
投資活動収支	△ 729,005,713 円	△ 857,530,244 円
財務活動収支	△ 118,298,533 円	△ 118,104,588 円
(7) 受益者（被保険者）負担比率	8.03%	7.84%

※参考

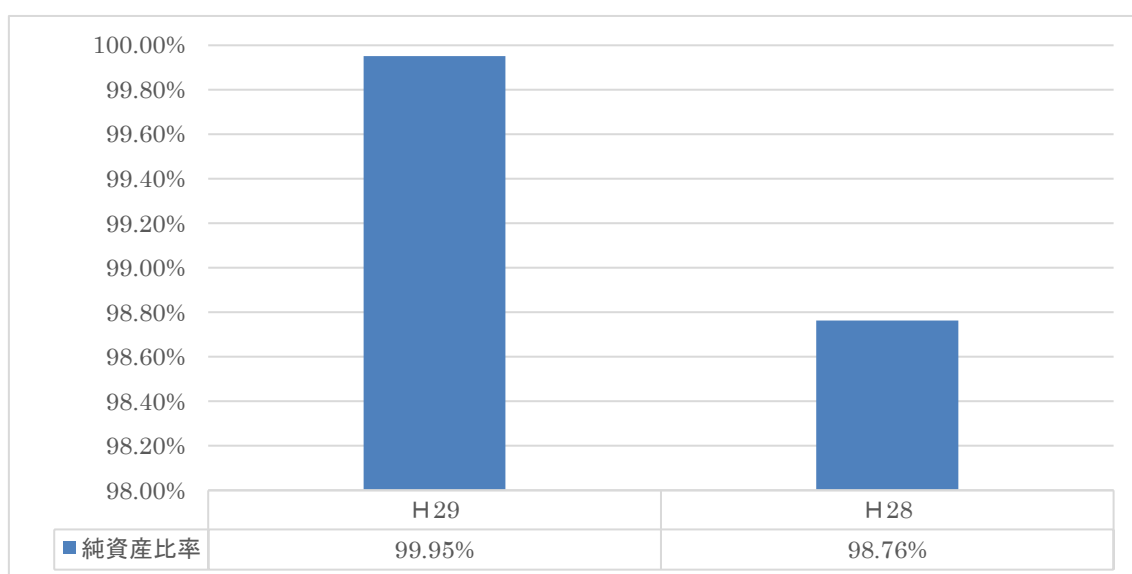
項目	平成 30 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
人口	1,410,014 人	1,410,833 人
被保険者数	172,940 人	167,699 人

(1) 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。平成29年度の純資産比率は99.95%と高い数値となっています。

＜前年度との比較＞

有形・無形固定資産や基金積立金の増加等により、資産額は2億4,874万3,422円の増加により、純資産額が増加した一方で、リース資産の償還による負債額が減少した結果、純資産比率は、1.19%上がりました。

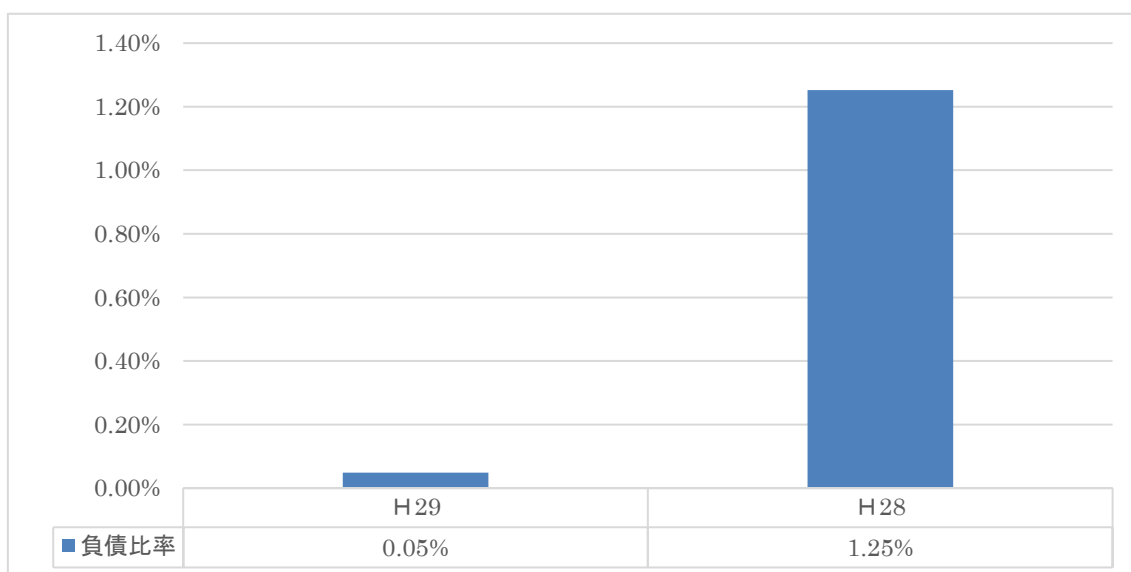


(2) 負債比率 (負債 ÷ 純資産)

純資産に対する負債の割合を示すもので負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。平成29年度の負債比率は0.05%と低い数値となっています。

＜前年度との比較＞

リース債務の減少により、負債額は1億1,445万8,186円減少しました。上記(1)のとおり資産額の増加により、純資産額が増加したため、負債比率は、1.2%下がりました。



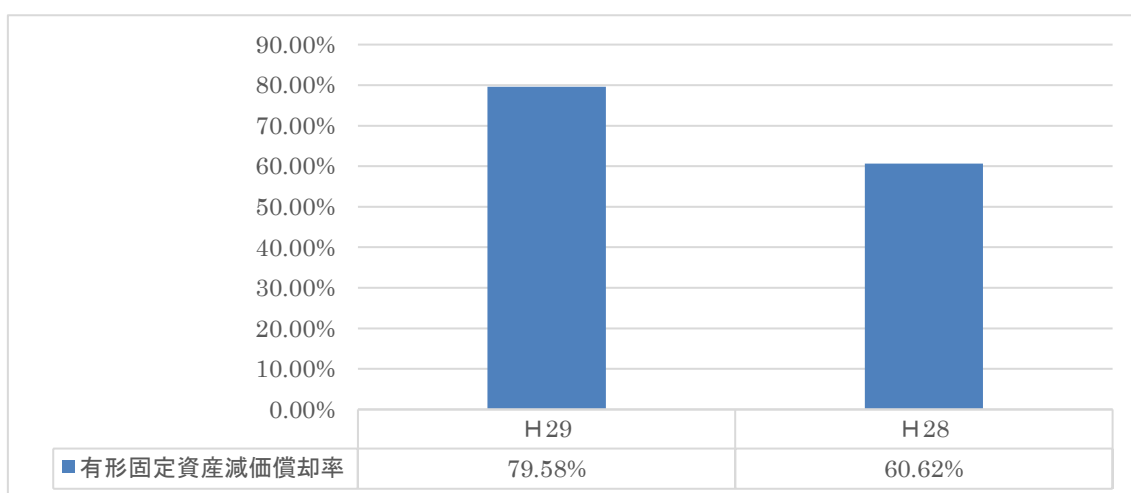
(3) 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。平成29年度の有形固定資産減価償却率は79.58%と高い数値となっています。

＜前年度との比較＞

有形固定資産の使用期間の経過により減価償却が進んだことから、減価償却累計額は1億1,751万5,500円増加し、有形固定資産の資産計上額が1億1,340万7,798円減少したため、有形固定資産減価償却率は、18.96%上がりました。

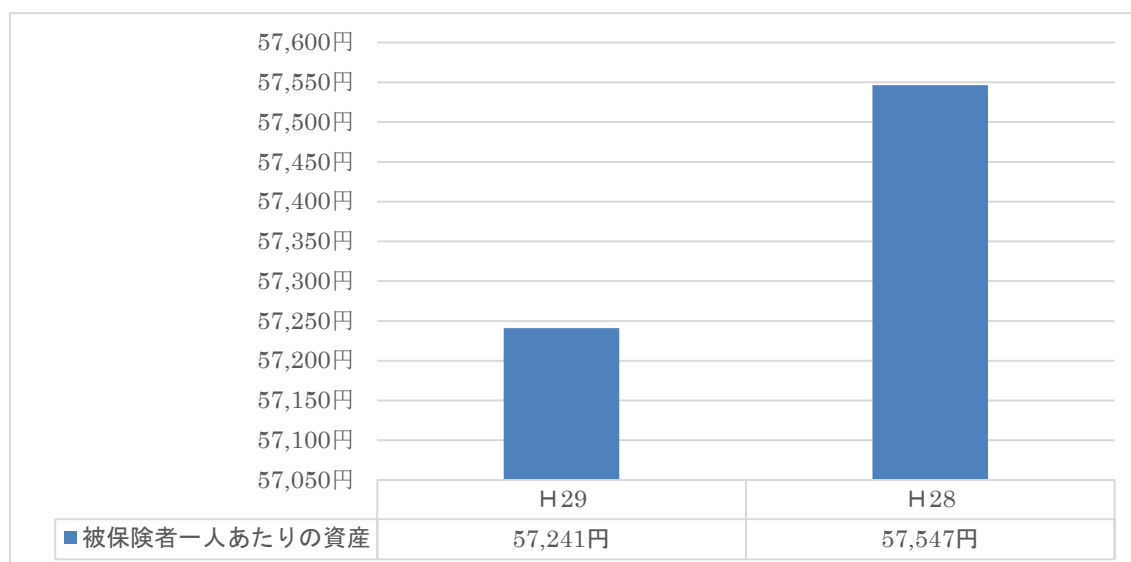


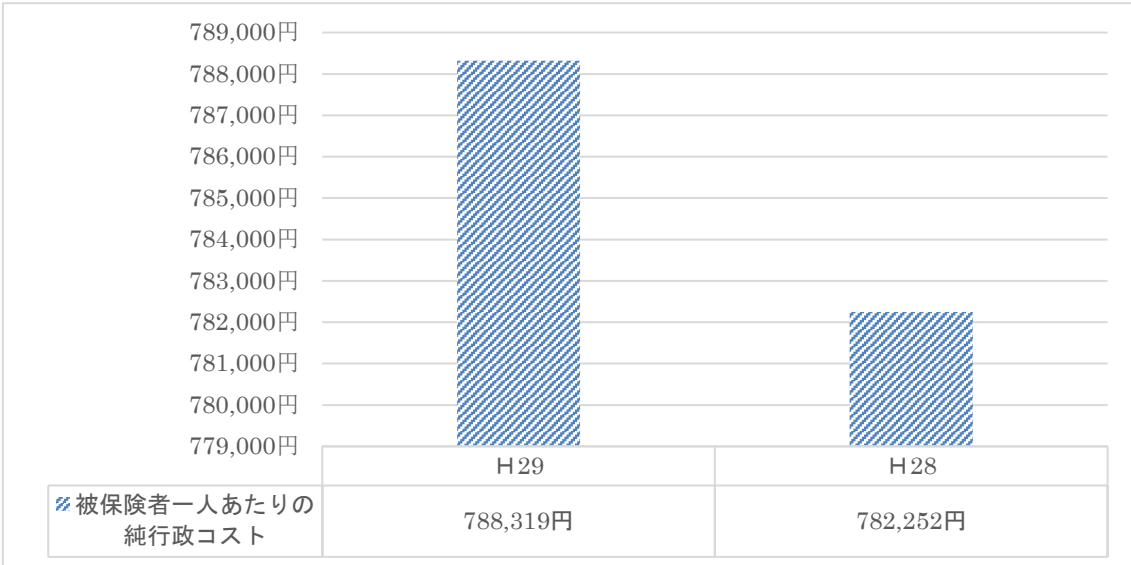
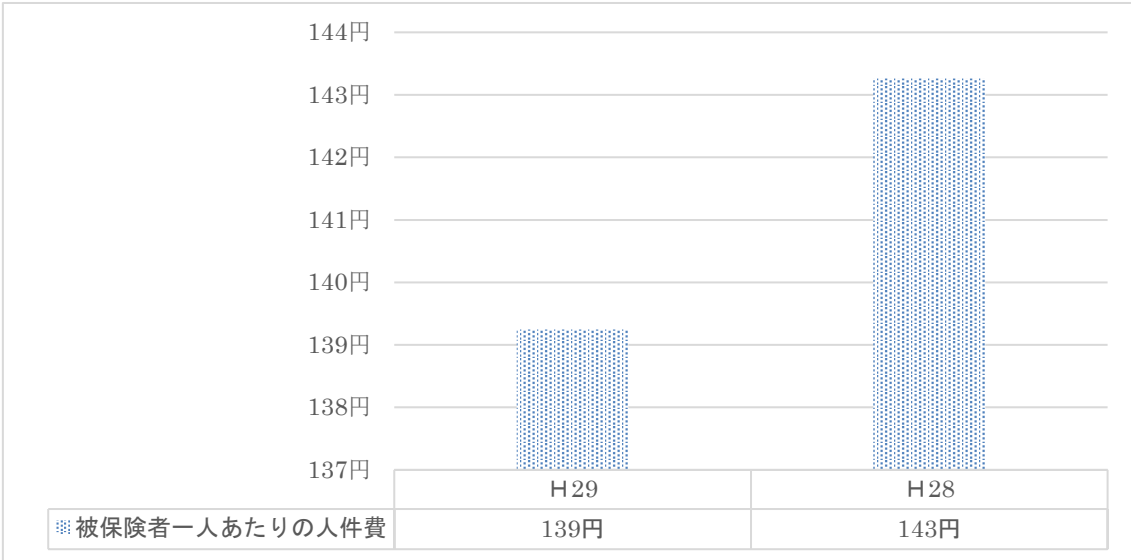
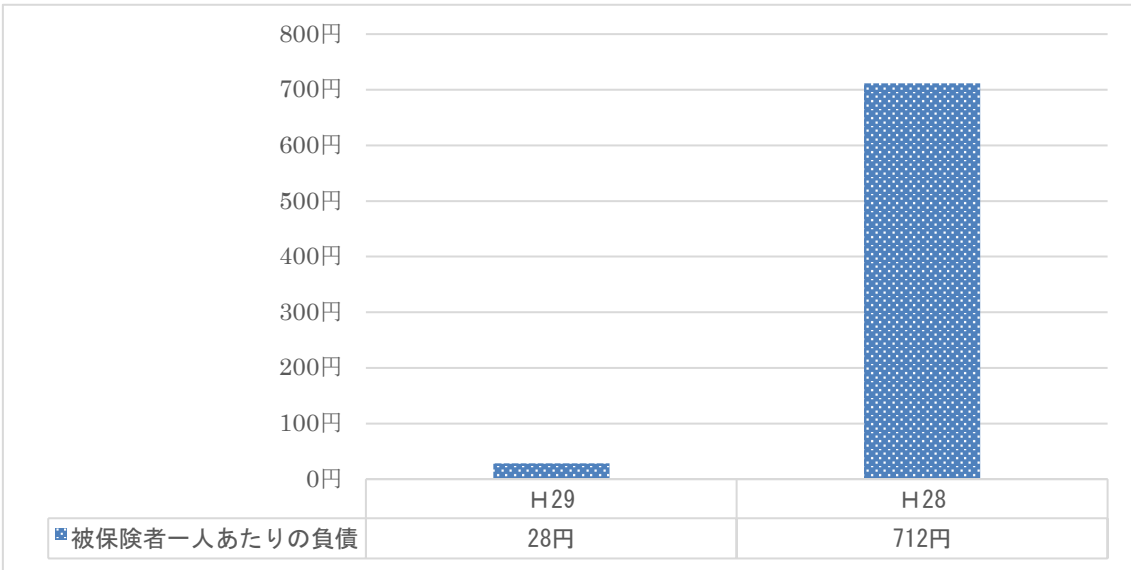
(4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト(資産等÷被保険者数)

被保険者一人あたりで、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費・純行政コストがかかっているのかを表しています。平成29年度の被保険者一人あたりの資産は57,241円、負債は28円、人件費は139円、純行政コストは788,319円となっています。

<前年度との比較>

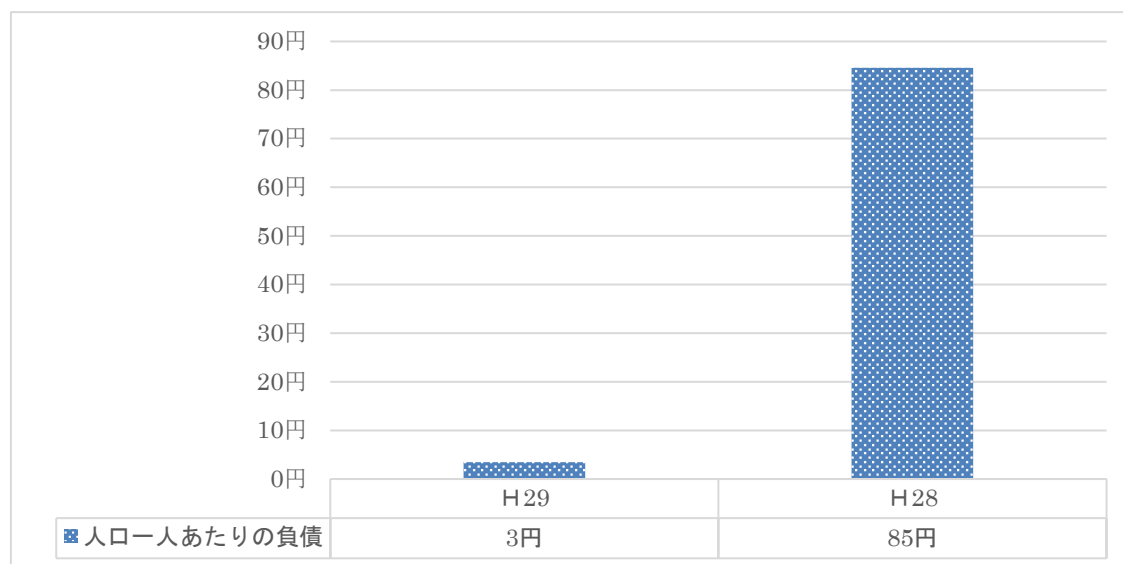
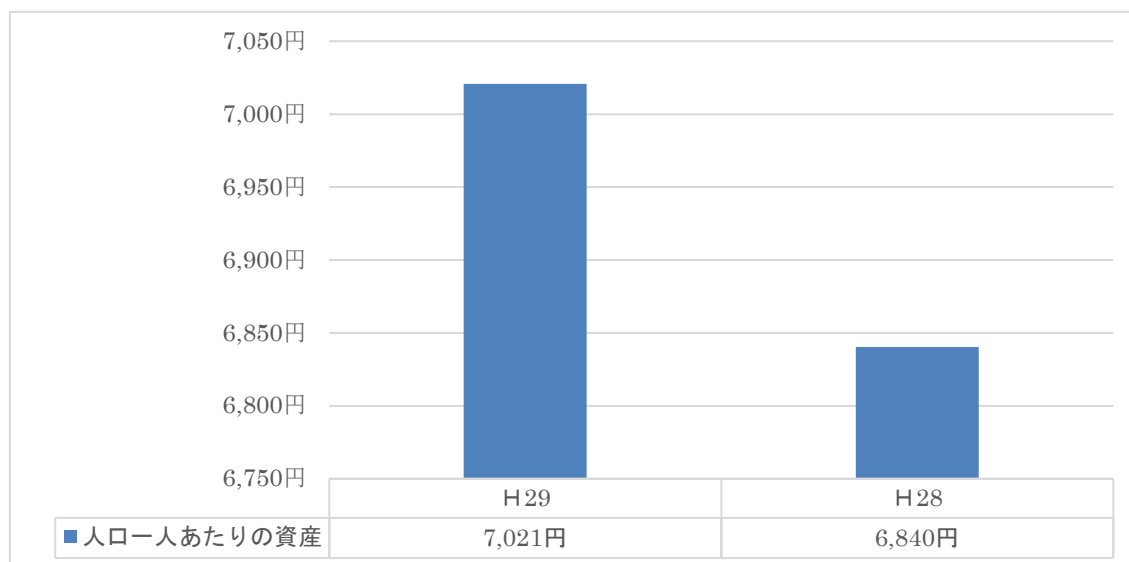
- ・被保険者一人あたりの資産
→資産額は2億4,874万3,422円増加しましたが、被保険者数が5,241人増加したため、被保険者一人あたりの資産は、306円減少しました。
- ・被保険者一人あたりの負債
→負債額は1億1,445万8,186円減少し、被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの負債は、684円減少しました。
- ・被保険者一人あたりの人件費
→人件費は5万6,594円増加しましたが、被保険者数の増加により、被保険者一人あたり人件費は、4円減少しました。
- ・被保険者一人あたりの純行政コスト
→被保険者の増加による保険給付費等が増えたことにより、純行政コストは51億4,898万8,759円増加しました。被保険者数も増加したものの、被保険者一人あたり行政コストは、6,067円増加しました。

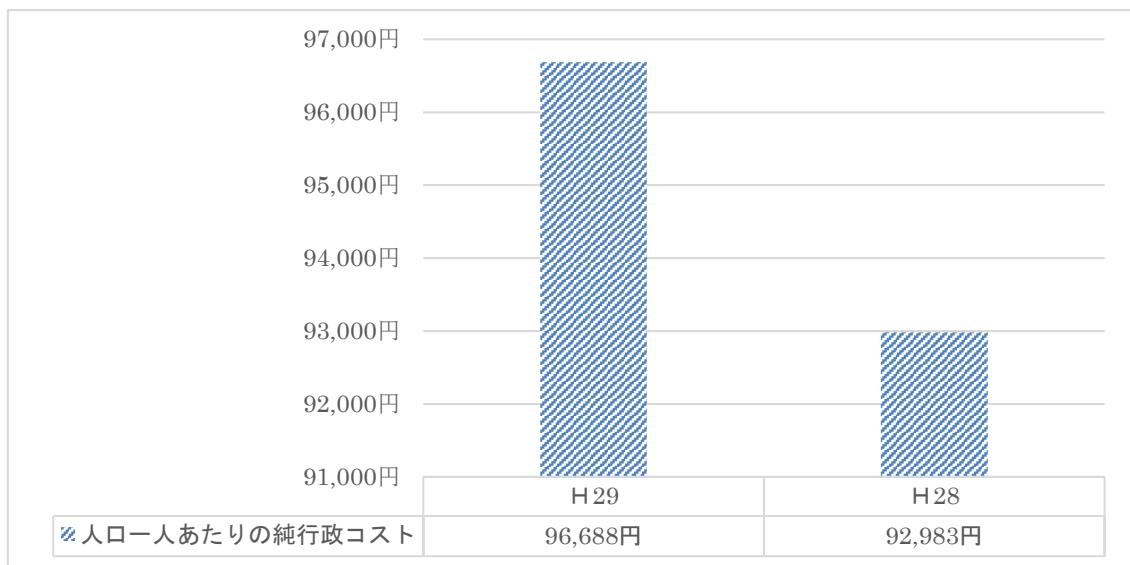
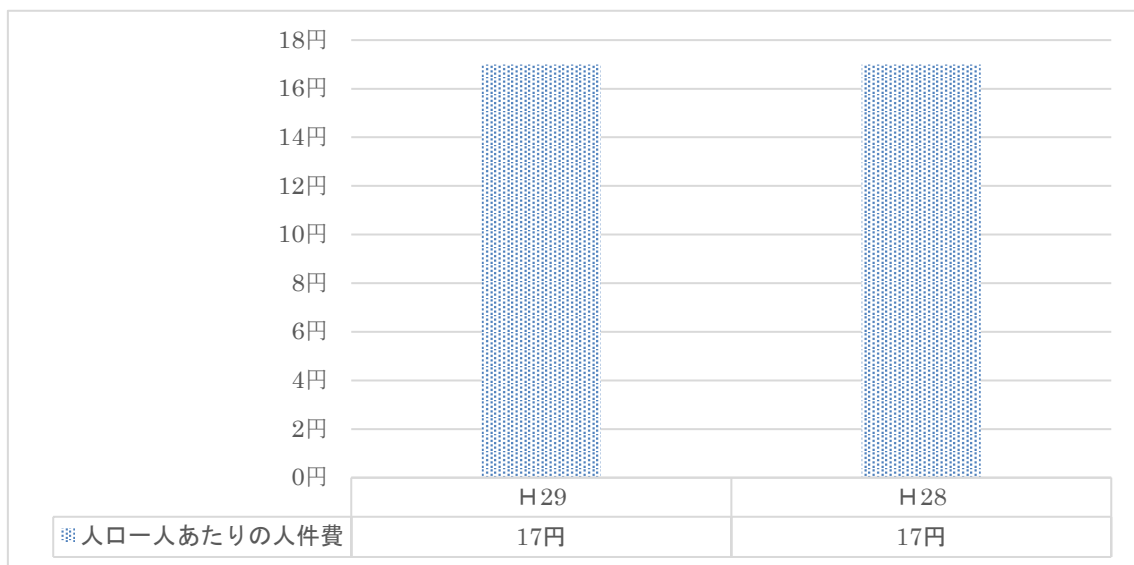




(5) 人口一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト（資産等÷人口）

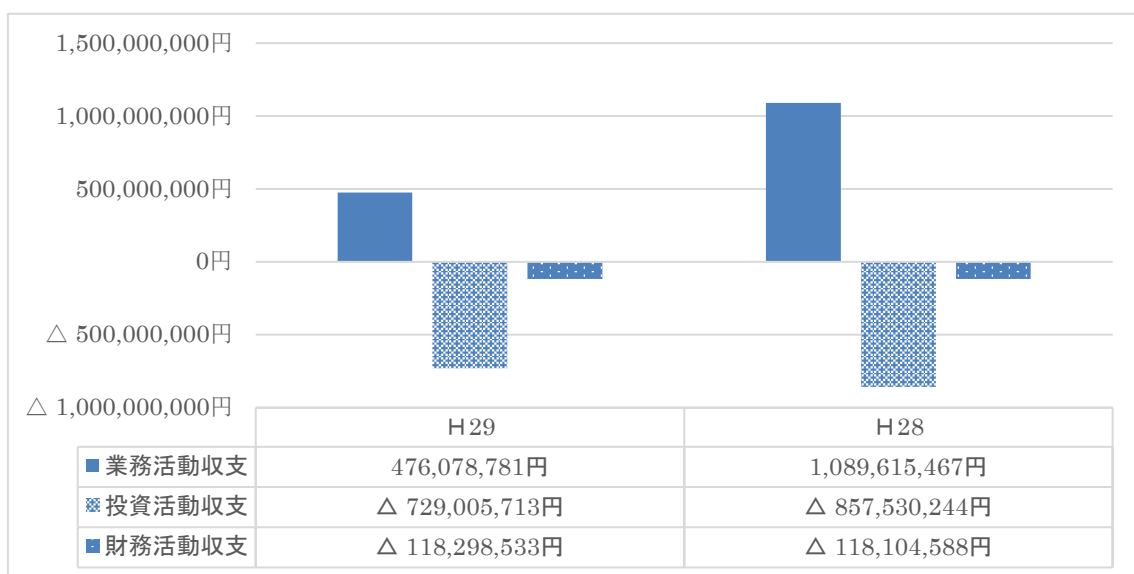
人口一人あたりで、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費・純行政コストがかかっているのかを表しています。平成29年度の人口一人あたりの資産は7,021円、負債は3円、人件費は17円、純行政コストは96,688円となっています。





(6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成に係る収支額を表し、財務活動収支は地方債等や償還等に係る収支額を表しています。

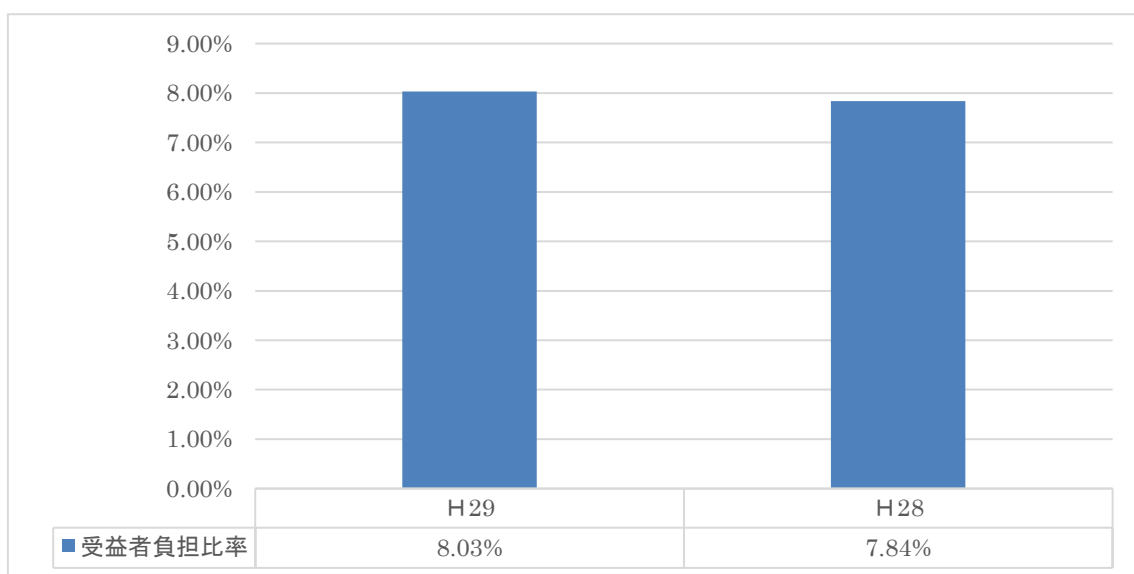


(7) 受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。平成29年度の受益者負担比率は、8.03%となっています。

<前年度との比較>

経常収益は7億5,412万1,380円増加しましたが、経常費用が59億311万139円増加したため、受益者負担比率は、0.19%高くなりました。



4 資料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務4表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務4表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,611,604,126	1 固定負債	2,909,197
(1) 有形固定資産	123,894,772	(1) その他	2,909,197
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	1,960,423
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,184,637
②物品	596,436,242	(2) その他	775,786
③物品減価償却累計額	△ 472,541,472	<負債合計>	4,869,620
(2) 無形固定資産	14,793,992		
①ソフトウェア	14,793,992	1 固定資産等形成分	3,611,604,126
(3) 投資その他の資産	3,472,915,362	2 余剰分(不足分)	6,282,763,195
①長期延滞債権	13,575,623	<純資産合計>	9,894,367,321
②基金	3,459,339,739		
2 流動資産	6,287,632,815		
(1) 現金預金	6,276,080,691		
(2) 未収金	11,552,124		
資産の部合計	9,899,236,941	負債・純資産の部合計	9,899,236,941

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	148,239,947,243
1 業務費用	952,033,078
(1) 人件費	24,081,132
①職員給与費	3,809,152
②その他	20,271,980
(2) 物件費等	927,951,946
①物件費	804,070,699
②減価償却費	123,830,707
③その他	50,540
2 移転費用	147,287,914,165
(1) 補助金等	147,287,914,165
II 経常収益	11,908,110,476
(1) その他	11,908,110,476
純経常行政コスト (I - II)	136,331,836,767
臨時損失	1
1 資産除売却損	1
純行政コスト	136,331,836,768

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	9,531,165,693	2,989,400,172	6,541,765,521
(1) 純行政コスト	△ 136,331,836,768		△ 136,331,836,768
(2) 財源	136,695,038,396		136,695,038,396
①税収等	75,786,712,363		75,786,712,363
②国県等補助金	60,908,326,033		60,908,326,033
<本年度差額> (2) - (1)	363,201,628		363,201,628
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		622,203,954	△ 622,203,954
①有形固定資産等の増加		734,317,222	△ 734,317,222
②有形固定資産等の減少		△ 112,113,268	112,113,268
II 本年度純資産変動額	363,201,628	622,203,954	△ 259,002,326
本年度末純資産残高 (I + II)	9,894,367,321	3,611,604,126	6,282,763,195

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	476,078,781
1 業務支出	148,116,116,536
(1) 業務費用支出	828,202,371
①人件費支出	24,081,132
②物件費等支出	804,121,239
(2) 移転費用支出	147,287,914,165
①補助金等支出	147,287,914,165
2 業務収入	148,592,195,317
(1) 税金等収入	75,786,712,363
(2) 国県等補助金収入	60,908,326,033
(3) その他の収入	11,897,156,921
II 投資活動収支	△ 729,005,713
1 投資活動支出	729,005,713
(1) 公共施設等整備費支出	9,235,760
(2) 基金積立金支出	719,769,953
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 118,298,533
1 財務活動支出	118,298,533
(1) その他の支出	118,298,533
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	△ 371,225,465
前年度末資金残高 B	6,646,121,519
本年度末資金残高 A+B … C	6,274,896,054
前年度末歳計外現金残高 D	1,223,218
本年度歳計外現金増減額 E	△ 38,581
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,184,637
本年度末現金預金残高 C + F	6,276,080,691

(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞

連結貸借対照表 前年度との比較

＜連結＞

貸借対照表

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①平成29年度	②平成28年度	増減(①－②)	科目名	①平成29年度	②平成28年度	増減(①－②)
1 固定資産	3,611,604,126	2,989,400,172	622,203,954	1 固定負債	2,909,197	0	2,909,197
(1) 有形固定資産	123,894,772	237,302,570	△ 113,407,798	(1) その他	2,909,197	0	2,909,197
①事業用資産	2	477,793	△ 477,791	(2) その他	0	0	0
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	1,960,423	119,327,806	△ 117,367,383
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 9,736,607	△ 477,791	(1) 預り金	1,184,637	1,223,218	△ 38,581
②物品	596,436,242	592,328,540	4,107,702	(2) その他	775,786	118,104,588	△ 117,328,802
③物品減価償却累計額	△ 472,541,472	△ 355,503,763	△ 117,037,709	＜負債合計＞	4,869,620	119,327,806	△ 114,458,186
(2) 無形固定資産	14,793,992	12,102,214	2,691,778				
①ソフトウェア	14,793,992	12,102,214	2,691,778	1 固定資産等形成分	3,611,604,126	2,989,400,172	622,203,954
(3) 投資その他の資産	3,472,915,362	2,739,995,388	732,919,974	2 余剰分(不足分)	6,282,763,195	6,541,765,521	△ 259,002,326
①長期延滞債権	13,575,623	425,602	13,150,021	＜純資産合計＞	9,894,367,321	9,531,165,693	363,201,628
②基金	3,459,339,739	2,739,569,786	719,769,953				
2 流動資産	6,287,632,815	6,661,093,327	△ 373,460,512				
(1) 現金預金	6,276,080,691	6,647,344,737	△ 371,264,046				
(2) 未収金	11,552,124	13,748,590	△ 2,196,466				
資産の部合計	9,899,236,941	9,650,493,499	248,743,442	負債・純資産の部合計	9,899,236,941	9,650,493,499	248,743,442

連結行政コスト計算書 前年度との比較

＜連結＞

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減(①－②)
I 経常費用	148,239,947,243	142,336,837,105	5,903,110,138
1 業務費用	952,033,078	875,150,879	76,882,199
(1) 人件費	24,081,132	24,024,538	56,594
①職員給与費	3,809,152	3,862,648	△ 53,496
②その他	20,271,980	20,161,890	110,090
(2) 物件費等	927,951,946	851,126,341	76,825,605
①物件費	804,070,699	726,924,806	77,145,893
②減価償却費	123,830,707	124,125,955	△ 295,248
③その他	50,540	75,580	△ 25,040
2 移転費用	147,287,914,165	141,461,686,226	5,826,227,939
(1) 補助金等	147,287,914,165	141,461,686,226	5,826,227,939
II 経常収益	11,908,110,476	11,153,989,096	754,121,380
(1) その他	11,908,110,476	11,153,989,096	754,121,380
純経常行政コスト(I－II)	136,331,836,767	131,182,848,009	5,148,988,758
臨時損失	1	0	1
1 資産除売却損	1	0	1
純行政コスト	136,331,836,768	131,182,848,009	5,148,988,759

連結純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①－②)
I 前年度末純資産残高	9,531,165,693	8,552,952,496	978,213,197
(1) 純行政コスト	△ 136,331,836,768	△ 131,182,848,009	△ 5,148,988,759
(2) 財源	136,695,038,396	132,161,061,206	4,533,977,190
①税収等	75,786,712,363	73,493,736,621	2,292,975,742
②国県等補助金	60,908,326,033	58,667,324,585	2,241,001,448
<本年度差額> (2)－(1)	363,201,628	978,213,197	△ 615,011,569
II 本年度純資産変動額	363,201,628	978,213,197	△ 615,011,569
本年度末純資産残高 (I+II)	9,894,367,321	9,531,165,693	363,201,628

連結資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①平成29年度	②平成28年度	増減 (①－②)
I 業務活動収支	476,078,781	1,089,615,467	△ 613,536,686
1 業務支出	148,116,116,536	142,212,711,150	5,903,405,386
(1) 業務費用支出	828,202,371	751,024,924	77,177,447
①人件費支出	24,081,132	24,024,538	56,594
②物件費等支出	804,121,239	727,000,386	77,120,853
(2) 移転費用支出	147,287,914,165	141,461,686,226	5,826,227,939
①補助金等支出	147,287,914,165	141,461,686,226	5,826,227,939
2 業務収入	148,592,195,317	143,302,326,617	5,289,868,700
(1) 税収等収入	75,786,712,363	73,493,736,621	2,292,975,742
(2) 国県等補助金収入	60,908,326,033	58,667,324,585	2,241,001,448
(3) その他の収入	11,897,156,921	11,141,265,411	755,891,510
II 投資活動収支	△ 729,005,713	△ 857,530,244	128,524,531
1 投資活動支出	729,005,713	857,530,244	△ 128,524,531
(1) 公共施設等整備費支出	9,235,760	1,242,000	7,993,760
(2) 基金積立金支出	719,769,953	856,288,244	△ 136,518,291
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 118,298,533	△ 118,104,588	△ 193,945
1 財務活動支出	118,298,533	118,104,588	193,945
(1) その他の支出	118,298,533	118,104,588	193,945
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 371,225,465	113,980,635	△ 485,206,100
前年度末資金残高 B	6,646,121,519	6,532,140,884	113,980,635
本年度末資金残高 A+B … C	6,274,896,054	6,646,121,519	△ 371,225,465
前年度末歳計外現金残高 D	1,223,218	1,237,500	△ 14,282
本年度歳計外現金増減額 E	△ 38,581	△ 14,282	△ 24,299
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,184,637	1,223,218	△ 38,581
本年度末現金預金残高 C + F	6,276,080,691	6,647,344,737	△ 371,264,046

(3) 固定資産台帳

※平成 30 年 3 月 31 日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	資産 科目	取得年度	取得 年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末 償却未済額	耐用 年数
					年度当初 現在高	当年度 増加額	年度末 現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合 事務所改修工事（平成18年度実施）	建物	平成18年度	平成19年3月31日	5,436,480	5,436,479	0	5,436,479	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 事務所改修工事（平成19年度実施）	建物	平成19年度	平成19年4月6日	4,777,920	4,300,128	477,791	4,777,919	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 事務処理システム	ソフト ウェア	平成24年度	平成25年3月29日	14,206,500	11,365,200	2,841,300	14,206,500	0	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 事務処理システム機器等	物品	平成25年度	平成25年4月1日	14,545,440	8,727,264	2,909,088	11,636,352	2,909,088	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 財務会計システム地方公会計制度 対応改修機器等	物品	平成28年度	平成29年3月10日	615,600	0	123,120	123,120	492,480	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 事務処理システム機器等	物品	平成29年度	平成30年1月1日	3,878,928	0	0	0	3,878,928	5年
合計				43,460,868	29,829,071	6,351,299	36,180,370	7,280,498	

特別会計

(単位：円)

資産名称	資産 科目	取得年度	取得 年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末 償却未済額	耐用 年数
					年度当初 現在高	当年度 増加額	年度末 現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム更新機器等	物品	平成25年度	平成25年4月1日	575,977,500	345,586,500	115,195,500	460,782,000	115,195,500	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム外部デバイス制御 及びログ管理システム	ソフト ウェア	平成27年度	平成27年9月30日	10,793,142	2,158,628	2,158,628	4,317,256	6,475,886	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム(マイナンバー導入)	ソフト ウェア	平成28年度	平成29年3月10日	626,400	0	125,280	125,280	501,120	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム(標準システム) 生体情報認証システム機器等	物品	平成29年度	平成30年3月20日	1,418,774	0	0	0	1,418,774	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム(標準システム) 生体情報認証システム	ソフト ウェア	平成29年度	平成30年3月20日	2,822,386	0	0	0	2,822,386	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 市町担当者向け業務マニュアル等ポー ータルサイト	ソフト ウェア	平成29年度	平成30年3月28日	4,994,600	0	0	0	4,994,600	5年
合計				596,632,802	347,745,128	117,479,408	465,224,536	131,408,266	